

須崎市

議会 だより

第193号

高知県須崎市議会

3月定例会

令和2年5月1日発行



表紙：須崎保育園

目次

審議結果一覧表	2～4P
人事案件、陳情等	3～4P
一般質問（8人）	5～12P
意見交換会	13P
各常任委員会管内視察	14P

議会を
傍聴
しませんか

議会日程など詳しい事は、議会事務局までお問い合わせください。

TEL 42-8791

次回定例会は、6月開会です。

審議結果一覧表

第460回 須崎市議会3月定例会(4日～19日)

市長提出議案 43議案、条例(11件)、予算(16件)、その他(15件)、専決(1件)、議員提出議案(意見書など)5議案、陳情2件、慎重審議の結果、原案可決44、承認1、同意3、採択1、不採択1 となりました。

3月定例会 ●全会一致のもの

	番号	件名	議決結果
市長 提出議案	第1号	須崎市立交流ひろばすさきの設置及び管理に関する条例の制定について	可決
	第2号	須崎市監査委員の事務執行に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	第3号	須崎市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	第4号	須崎市印鑑条例の一部を改正する条例について	可決
	第5号	すさきまちなか学舎の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	第6号	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	第7号	須崎市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について	可決
	第8号	須崎市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	第9号	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決
	第10号	須崎市交通安全指導員条例を廃止する条例について	可決
	第11号	須崎市行政不服審査に関する条例を廃止する条例について	可決
	第12号	専決処分の承認について(令和元年度須崎市一般会計補正予算(第5号))	承認
	第14号	令和2年度須崎市巡航船事業特別会計予算について	可決
	第15号	令和2年度須崎市バス事業特別会計予算について	可決
	第16号	令和2年度須崎市スクールバス特別会計予算について	可決
	第17号	令和2年度須崎市国民健康保険特別会計予算について	可決
	第18号	令和2年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算について	可決
	第19号	令和2年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	可決
	第20号	令和2年度須崎市下水道事業特別会計予算について	可決
	第21号	令和2年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算について	可決
	第22号	令和2年度須崎市介護保険特別会計予算について	可決
	第23号	令和2年度須崎市水道事業会計予算について	可決

次ページに続きます

3月定例会 ●全会一致のもの

	番号	件名	議決結果
市長 提出議案	第24号	令和元年度須崎市一般会計補正予算(第6号)について	可決
	第25号	令和元年度須崎市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	可決
	第26号	令和元年度須崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	可決
	第27号	令和元年度須崎市下水道事業特別会計補正予算(第5号)について	可決
	第28号	令和元年度須崎市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	可決
	第29号	指定管理者の指定について(須崎市立スポーツセンター)	可決
	第30号	指定管理者の指定について(須崎市立浦ノ内市民交流会館)	可決
	第31号	指定管理者の指定について(須崎市老人デイサービスセンター「清流の家」)	可決
	第32号	指定管理者の指定について(須崎市老人デイサービスセンター「よこなみ」)	可決
	第33号	指定管理者の指定について(須崎市老人デイサービスセンター「ばんだ湯の香荘」)	可決
	第34号	指定管理者の指定について(浦ノ内診療所)	可決
	第35号	指定管理者の指定について(須崎市立安和保育園)	可決
	第36号	指定管理者の指定について(すさきS A T情報館「ぐる〜め すさき」)	可決
	第37号	指定管理者の指定について(すさきまちなか学舎)	可決
	第38号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
	第39号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
	第40号	行政不服審査法第81条第1項の機関の事務の委託について	可決
	第41号	工事請負契約の締結について	可決
	第42号	工事請負契約の変更について	可決
議員 提出議案	第1号	地域医療を守り公立病院の維持・存続を求める意見書の提出について	可決
陳情	第16号	「地域医療を守り公立病院の維持・存続を求める意見書」採択を求める陳情	採択

人事案件

- 固定資産評価審査委員会委員 岡田 要助 (栄町)
- 固定資産評価審査委員会委員 川北 徹 (西崎町)
- 副市長 松岡 哲也 (土佐市塚地)

次ページに続きます

3月定例会 ●起立採決したもの

※ □:議長、○:賛成、×:反対、欠:欠席、退:退席

	番号	件 名	議決 結果	吉 野 寛 招	佐 々 木 學	西 村 泰 一	大 崎 稔	西 山 慶	松 田 健	柿 谷 悟	高 橋 祐 平	土 居 信 一	高 橋 立 一	海 地 雅 弘	宮 田 志 野	豊 島 美 代 子	森 田 收 三	大 崎 宏 明
市長 提出 議案	第13号	令和2年度須崎市一般会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
	第43号	副市長の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員 提出 議案	第2号	新過疎法制定を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第3号	緊急防災・減災事業債の延長を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第4号	公立学校教員に1年単位の変形労働制を適用することなく、労働環境の抜本的な改善を求める意見書の提出について	可決	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第5号	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳 情	第15号	「桜を見る会」徹底究明を求める意見書採択を求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○	

請 願 と 陳 情

市民の皆さんから出された請願・陳情は、それぞれ本会議で所管の委員会に付託し、慎重に審査のうえ、最終日に委員会より結果の報告がなされ、決定します。

陳 情	不採択	●「桜を見る会」徹底究明を求める意見書採択を求める陳情書
	採択	●「地域医療を守り公立病院の維持・存続を求める意見書」採択を求める陳情

議会議案 意見書等	可決	●地域医療を守り公立病院の維持・存続を求める意見書の提出について
		●新過疎法制定を求める意見書の提出について
		●緊急防災・減災事業債の延長を求める意見書の提出について
		●公立学校教員に1年単位の変形労働制を適用することなく、労働環境の抜本的な改善を求める意見書の提出について
		●中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書の提出について

会議録が ご覧になれます	本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、会議録(6月中旬発行予定)をご覧ください。 なお、会議録は議会事務局のほか、図書館、各公民館に備えてあります。 議会開会日は、よさこいケーブルネットで生中継や録画放送も行われています。
-----------------	--

須崎市ホームページにも掲載 <https://www.city.susaki.lg.jp/>

10日(火)



森田 收三 議員

小中学校 統合計画について

問 パブリックコメントを実施した後、学校統合計画策定委員会を開催したとあるが、検討委員会のメンバー、選んだ基準、その後の経過について、教育長に聞く。

答 細木教育長

今回の統合計画策定委員会のメンバーの選定に当たっては、平成26年度に行った須崎市学校適正配置計画策定委員会のPTA代表や、市民の代表の委員の方々の御意見も踏まえながら、市内の委員で構成することとした。その委員は、副市長、教育長、総務課長、企画政策課長、学校教育課長、生涯学習課長、子ども子育て支援課長である。

問 わずか1カ月足らずで行われたパブリックコメントの結果をお聞き

したい。

答 細木教育長

今回のパブリックコメントは、小学校の統合について、中学校の統合について、その他、と大きく3項目に分けて、総数で104人の方々から御意見を記入していただいた。小学校の統合では、反対が92、賛成が6、中学校の統合では反対が66、賛成が8という結果であった。

問 おおむねの方が反対の意思を示していると思えたが、今述べられた結果について、どのように教育長は捉えているか。

答 細木教育長

このパブリックコメントで寄せられた意見については、今後さまざまな機会を通じて説明し、丁寧に回答していく必要があると捉えている。

ふるさと納税について

問 ふるさと納税について、今年度は10億数千円の寄附が寄せられる見込みとあるが、(昨年度と比較して)寄附額は3億円くらい減少している。この減少した要因はどのようなものが考えられるか。

答 楠瀬市長

令和2年2月末現在で約10億4,800

万円、年度末の最終見込み額として10億6,000万円と推計をしている。この寄附金額は、昨年度の最終寄附金額、約13億1,600万円と比較して、おおよそ20%の減少である。その理由として、昨年6月からの制度改正前に、一部の自治体が駆け込み募集的に莫大な寄附金を獲得したことや、設定寄附金額を、例えば5,000円であったものを6,000円に変更したことによる割高感などが影響していると思われる。

問 今後の対応について何か考えがあるか。

答 楠瀬市長

本市の返礼商品について、生産者各位の努力により、その鮮度や品質的には、全国の皆さんに御満足いただけているものと自負をしております。寄附金募集サイトへの掲載時に、商品の魅力や特徴を一層魅力的にお伝えするための商品画像の撮影技術の向上や、購入意欲が高まるキャッチコピーの発想などの工夫、お得感や希少性を感じていただける新商品の開発等について、事業者、生産者の皆様とともに進めていく必要があると認識している。

コロナウイルスへの 対応について

問 コロナウイルスの須崎市としての対応、対策について、どのようなこ

とが実施されたのか。

答 楠瀬市長

須崎市では対策本部を立ち上げ、過去4回の本部会を行っている。感染予防の立場から、市民の皆様には手洗いの励行、マスクの着用、そして濃厚接触のない環境で活動していただくように、啓蒙活動を続けていきたい。

問 新型コロナウイルス感染者は広がり続けるが、確実に景気に影響が出てくる。国内の工場もいつ再稼働できるかわからない。日本にとって最も効果的な景気対策は消費税を一旦5%に戻すことだと考えるが、市長の所見を求める。

答 楠瀬市長

須崎市においても、既に飲食業や小売業を初め、多くの業種に影響が及んでいると認識をしている。消費税引き下げという意見もあるが、これは世界的な経済問題になっけるわけで、慎重かつ早急に国においても議論をしていただきたいと思っている。

その他 雑収入を見込む事業内容についてなど質問。

10日(火)



宮田 志野 議員

小中学校統合について

問

短期間で104通も集まったパブリックコメントは反対の意見が圧倒的に多かった。計画を見直すか、もしくは白紙撤回するべきではないか。

答

細木 教育長

今回の学校統合は、平成27年3月策定の須崎市学校適正配置計画に基づき取り組んでいるもので、今後、少子化が進行していく中では、避けて通れない問題であると認識している。

問

このパブリックコメントにある中学生が書いた意見を紹介させていた。『僕は、この案には反対です。』統合により廃校になったら学校の伝統がなくなってしまう。地域の方との交流が少なくなったり、地域の活性化が低下してしまいます。』小規模校でも、よりよい集団を目指せないことはないし、逆に、全員で協力

しながら、よりよい集団を目指しています。『運動会や夏祭りの行事もなくなりかねません。僕にとって保育園、小中学校の仲間たち、地域の人たちは一つの家族です。この問題については中学生も、これだけ考えているということも頭に置いて、この案について検討してください。』現在、学校に通われている中学生の意見であり、自分が地域に大切に育てられてきたからこそ、人思いやることができるといのが、この文面から読み取れる。私は、こうした心を持った子供さんが育っているこの小規模校をすばらしいと思う。そういうことが教育にとって一番大切なことではないか聞く。

答

細木 教育長

小規模校のよさを全て否定するものではない。学校統合は、様々な条件がある中で子供たちに、よりよい教育環境を提供する為に、どういう方法がいいのかを考えた上での一定の方向性であり御理解をいただきたい。

学校給食について

問

今年1月に教育委員会から安和小学校の給食を須崎小学校から運ぶ事になると、提案されていた。経過と現状について聞く。

答

細木 教育長

安和小学校に給食の配送方式をお願いしたのは、調理員と食材の確保が難しくなっ

ているという二つの理由からである。当面は継続することとしたが、人員不足の改善には至らず、今後は順次、拠点校方式への移行をお願いしていかざるを得ない。

問

正規の調理員は、平成10年に1人採用したのが最後で、20年間採用がない。給食調理員は安定した雇用を保障する正規雇用にするべきではないか。

答

細木 教育長

職員体制、調理の体制については、行政全体の課題として方向付けがされ、実施されてきたところであるので、別途議論すべき課題であると考えている。公務員の業務のあり方、担うべき範疇を総合的に判断した上で、民間委託可能なものは民間委託していく流れの中で、その事であり御理解いただきたい。

問

須崎市教育行政方針に「給食センター整備までの間、給食にかかわる食事の提供に取り組みます」とあるが、具体策について聞く。

答

細木 教育長

市販の弁当を給食費見合いでの提供を検討している。

問

給食未実施校の就学援助家庭に対しては、弁当を無償提供する可能性はあるのか聞く。

答

細木 教育長

従前から、学校給食がないことで不利益を被っている児童生徒がいるので、解決の為

に弁当実現に取り組んでいく。

定住政策について

問

須崎市で農業を始める場合に、1ターンで45歳以下の新規就農者、親元で継ぐ場合には補助金が出るが、定年後に農業をしようという人、また、46歳以上の人、親戚が継ぐ場合は対象外だ。補助金があれば就農・帰農の意欲を促すのではないかと思うが、市長に聞く。

答

楠瀬 市長

対象者の年齢等については、市の農業経営基盤強化の基本構想や産地提案書に基づき支援を定めており、今後、関係機関からの御意見を伺い、市地域農業再生協議会に於いて検討したい。

南公民館の改修・建替えについて

問

南公民館は雨漏りがあり天井や壁紙も剥がれ、老朽化している。早急な改修、建て替えが必要ではないか。

答

西田 生涯学習課長

南公民館は昭和48年の建設で50年近く経過し、老朽化も随分と進んでいる。南地区の拠点施設として、安全で安心な施設の整備が必要であるので今後とも検討していく。

10日(火)



佐々木 學 議員

新型コロナウイルス 感染拡大防止へ 市民生活を守る取り組み

問 新型コロナウイルス感染拡大防止や、同感染症拡大による市民や経済への影響について、市長の基本的な姿勢を問う。

答 楠瀬市長

市民の生命、健康を守ることを第一に、組織的な対応を図ることとし、本市として、できる対策を着実に実行していく。

問 感染拡大防止の観点から、本市の最も優先する対策について問う。

答 楠瀬市長

主に飛沫・接触感染によることから、対策として、石けんによる手洗い、消毒剤による

手指消毒、せきエチケットを守ること、濃厚接触の場所や機会を避け、室内換気に気をつける、マスクは、せきやクシャミの症状のある方は積極的に着用する事であるが、デマや誤った情報に惑わされることなく、冷静な対応をお願いしたい。

問 小中学校の二斉休校に伴う課題にどのように取り組むか問う。

答 楠瀬市長

子供の預かり体制を整え、学習の状況の把握に努めている。働きに行けない方などに対する賃金の補償制度等は国の方針が決まり次第、それに従い取り組みたい。

問 経済への影響拡大に伴う市内事業者の事業継続等に対する支援を問う。

答 楠瀬市長

様々な影響が出てきており、迅速な行政支援が不可欠となる事態も想定されることから、国の支援制度等に関する情報収集や、市内事業者について丁寧な状況把握に努め、対応を検討したい。

中小企業・ 小規模事業者等への 支援拡大の取り組み

問 中小・小規模事業者への支援の拡大について、昨年9月議会における市長答弁は「今後もう一步踏み込んだ支援

を行うためには、行政の体制から考えていく必要がある。一度検討する」とのことであった。特に小規模事業者等への事業承継や継続、ものづくり補助金等多様なニーズを把握して、行政として早急な支援を強化すべきだ。市長の所見を聞く。

答 楠瀬市長

本市として、中小・小規模事業者の事業活動が安定的、かつ継続的に維持されることこそが、持続可能な須崎づくりの礎であるとの認識のもと、事業者ニーズに沿った支援を展開して参りたい。今後もう一步踏み込んだ支援について、喫緊の課題であるが、本市の体制強化が来年度すぐできるか見通しがつかない。

幼児教育・保育の 質の向上並びに 受け皿の整備・市民の声

問 公明党は2月6日「幼児教育・保育の無償化に関する実態調査」の最終報告を発表した。私も市民の皆様へ調査のご協力をいただいた。課題として、教諭・保育士の育成・確保、若手の定着率の低さ、事務負担の増大、0・2歳児の無償化の対象拡大、待機児童対策、障害のある子供の教育・保育の充実、夜間保育のニーズが高いことが浮き彫りになった。本市の取り組みを子ども・子育て支援課長に聞く。

答 中山子ども・子育て支援課長

保育士の質の向上については、市や県の主催する研修会に参加することで、保育士としての問題意識と共通認識をもって保育に当たっていただくとともに、職場全体でのフォロー体制を構築したい。人材確保については、保育協会に雇用の拡大をお願いすることにも、須崎市としても保育士等就職奨励金交付事業の予算を計上している。若手の定着率については、職場のサポート体制が不可欠である。若手保育士が孤立しないサポート体制を考えていく。事務負担については、無償化により新しい事務が増えていることから、県に対して簡素化を要請しており、今後保護者や事業所にできるだけ負担とならないよう検討を進めたい。無償化の対象拡大や待機児童対策については、入園の低年齢化が進み、待機児童が出ている状況で、無償化拡大となると待機児童の拡大も想定される。国の動向を見ながら慎重に検討したい。障害のある子供の教育・保育の充実について、須崎市の保育園においては、障害のあるなしだけでなく、園での生活に配慮の必要な園児には加配保育士を配置している。夜間保育はニーズ量を注視し、必要性を検討したい。

その他 市議会意見交換会の市民の声、特定家屋の除却事業、旧須崎高校空き校舎の活用、市内8地区自主組織化への取り組み、小中学校統合計画についてなど質問。

10日(火)



高橋 立一 議員

保育士等 就職奨励金交付 事業費について

問 本定例会には来年度当初予算案として、保育士等就職奨励金交付事業費が計上されている。具体的な内容について聞く。

答 楠瀬市長

令和2年4月2日以降、市内の認可保育所等に保育士等として常勤正規雇用され、引き続き3年以上勤務することを約束していただけた方に対して、1人につき1回限り20万円を交付するとともに、市外からの転入に伴うケースについては、5万円を加算して交付するもので、高知県では初めての制度構築を目指すものである。

今年度の保育協会の採用試験の状況をお

聞きすると、10人の募集に対して7人の応募、その7人のうち5人の採用であったとのことである。この状況を打開するためにも今後は、保育協会等と連携し、この制度を県内の大学や専門学校に周知していくとともに、既存の奨学金の返済のための助成制度もあるのので、あわせて利用していただくことで、須崎市で保育士になると、こういったサポートがあるなどということを知っていたときに多くの方に須崎市での就労を希望していただけのように啓発も含め、保育士等の確保に努めてまいりたい。

あわせて、保育協会に対しては、定期の採用試験に限らず、随時募集も含め、早急な常勤正規雇用の保育士の募集、確保をお願いしていく。

部活動指導員 配置促進事業費に ついて

問 当初予算案に計上されている、部活動指導員配置促進事業費は、具体的にどのような人材を考えているか。

答 楠瀬市長

この事業は教職員の働き方改革を推進する観点から、近年、特に活用が求められている制度であり、次年度より国・県の補助金を受け、市事業として行う。

中学校の教員にとつては部活動に係る時間が長く、勤務時間が大幅に増大しているのが実態である。

こうした事情から、教師ではない指導員を活用しようとするものである。指導員については、基本的には指導する競技に精通しており、なおかつ学校教育の実情を理解し、子供たちが好きで、子供たちにスポーツの楽しさを伝えることができる人物が望ましいと考えており、週に数回、平日は2時間程度、土日はどちらか半日程度、部活動指導をお願いしている。

部活も大事な活動である。それをしっかりとできるように、適任者等を見つける努力もしてまいりたい。

緊急浚渫 推進事業費について

問 国の来年度予算案で緊急浚渫推進事業費が提案されている。被災後の維持管理のための河川等の浚渫が重要であるとの考えからのものである。

対象として、各分野での個別計画に緊急的に実施する必要がある箇所として位置づけた河川、ダム、砂防、治山のものということであるが、経費については、地方債の発行可能とするものであると聞く。例えば、全国規模で見れば膨大な予算が必要となることは想像できるが、将来的に対象条件の緩和等がなされる可能性は期待でき

ないか。

答 楠瀬市長

来年度から創設予定の緊急浚渫推進事業費については、被災後の復旧費用を考慮しても、維持管理のための河川などの浚渫が重要であることから、地方団体が単独事業として緊急的に河川などの浚渫を実施できるように、新たに地方財政計画に計上することにも、緊急的な河川などの浚渫費について、地方債の発行を可能とするための特別措置で、事業年度は令和2年から令和6年度、充当率は100%、元利償還金に対する交付税措置が70%、令和2年度の事業費は900億円と聞いている。

具体的な要件などは、まだ示されていないので、今後注視してまいりたい。

河川の浚渫問題(事前防災)は永続的に続く問題でもあり、延長するような要望活動も今後必要になってくるであろうと思う。スタートしてみても、やはり要望して改善をしていただくという作業も必要になってくるのではないかと考えている。

その他 避難所運営体制整備について、臨時職員の休業補償について、国勢調査について質問。

10日(火)



海地雅弘 議員

高台整備事業について

問

高台整備事業は、持続可能な須崎市づくりにおいて、防災の観点、まちづくりの観点から見て外せない事業だ。

高台整備は、須崎市総合計画の主要プロジェクトに位置づけられ、本年1月から調査を開始しており、官民の役割分担等を明確にして、本年9月ごろ事業化の判断をしたいということだが、仮に事業化ができないといった場合に、全く手つかずの状態になるのか、あるいは別の手法を考えていくのか、市長の所見を聞く。

答

楠瀬市長

高台整備については、現在、専門の民間事業者に委託をして、調査事業に着手しており、官民連携による整備手法を採用することを想定している。令和2年3月末日までにPFI法による事業実施方針の作成、公

表に向けた作業を行い、本年9月に事業化の判断を行うことを目指す。

そこで、事業化に至らなかった場合、現在行っている調査事業において、官民連携事業で実施できるよう作業を進めていくが、事業化に至らないと判断した場合も、ほかの手法などを含めた検討も必要であると考えている。

複合施設建設について

問

ゆたか跡地は本市の用地もあり、設計の自由度が高いということで、選定をされたと聞いた。そこで、地域の方も望んでいる、この地域の規模に合ったスーパーマーケットの誘致も視野に入れて検討すべきではないかと思うが、市長の所見を聞く。

答

楠瀬市長

この図書館を中心とした、ゆたか跡の複合施設は、市民の交流拠点としたい。当然、中心市街地で買い物に困りの方がいるという事情もあり、何らかの買い物ができる施設があれば、交流の拠点としても、有効であると認識しており、その方向性を探っていきたい。

問

今回、整備予定の複合施設に結婚式場やコンベンションを誘致できる会場が併設できないか。結婚式やコンベンションに必要なものを市内の業者や店舗で調達することができれば、地域の活性化に

もつながると思う。現況の不透明な時代、民間業者による、こういった施設の建設は到底不可能で、行政機関しかできないと考えるが、コンベンションホール等について市長の所見を聞く。

答

楠瀬市長

現在、市民文化会館の大会議室の利用は非常に多く、利用率は80%を超えており、利用者が希望の日をとれない状況である。これを補完する意味でも、会議室については、図書館建設基本構想に入る予定である。

県道須崎仁ノ線、鳥坂トンネルの整備について

問

県道須崎仁ノ線は、須崎市の中心街と浦ノ内地域、高知市南部を結ぶ幹線であるが、幹線としてあるべき姿はまだまだの感が強い。トンネルの整備についても、三つのトンネルを整備しなければならず、その工事も、昔の整備促進期成会からの要望が残っているように聞く。

しかし、現在の浦ノ内地域では、その認識や方向性も変わりつつあり、須崎市総合計画の主要プロジェクトである、海洋スポーツパーク構想の推進のためには、鳥坂トンネルの整備から始めなければならない。市として、地元及び県土木との調整をし、

早急に整備に着手しなければならないと考えるが、市長の所見を聞く。

答

楠瀬市長

県道須崎仁ノ線の整備については、鳥坂トンネル、浦ノ内トンネルの通行者の安全対策、立目地区の歩道確保、出見橋及びその前後の改良を中心として行っている。そのうち、出見工区の完成後は、従前地元からあった深浦トンネルの新設の要望は、高速道路の延伸などから、生活道路としての役割に少ずつ変化している。また、海洋スポーツパーク構想の推進に向けて、本市の中心部と浦ノ内地区のアクセスの面からも、交通の動きが変化しており、これからの県道須崎仁ノ線の整備につき、優先事項を再検討し、浦ノ内地域、高知県須崎土木事務所とも話し合いを行ってきた結果、浦ノ内地域の鳥坂トンネルの新設を含めた改良、塩間から灰方間の現道の2車線化を含む道路改良、横浪大橋の歩行者の通行の安全確保に向けた改良を地域の要望として、先日、高知県須崎土木事務所長に対し要望を行った。

今後は、今回決定した要望の早期実現に向けて、市を挙げて積極的に取り組んでいきたい。

その他 多拠点生活マルチハビテーションについて、須崎総合高校への新設市道通学路について、所有者不明土地の活用についてなど質問。

11日(水)



柿谷 悟 議員

小中学校統廃合問題について

問

市長定例会見で統廃合問題に触れ「国の適正規模に当てはめてみまます」という表現を聞き、単なる数合わせで計画を立てたのかと思わせられた。小中学校の存廃はいろいろな問題が絡み合ってくる大問題で、単なる数合わせで決めてはならない。市長に学校統合についての考えを聞く。

答

楠瀬市長

須崎市の児童生徒数も減少傾向にあり、国の標準には程遠く、本市独自の基準で統合を進める必要がある。平成27年3月に策定した学校適正配置計画があり、小中学校は二学年9人以上、一学校54人以上、中学校は二学年20人以上、一学校60人以上を適正規模として、これを下回る学校は統合を検討するとしている。

問

須崎市総合計画には「市民との協働によるまちづくり」「若い世代が地

域に残り、仕事や結婚、子育てをしたいと思えるような魅力あるまちづくり、移住定住の促進」「市政をわかりやすく伝えていく工夫とともに市政への市民参画や協働意識を高める取り組みを進めていく」「市民が主役のまちづくりを進めていく」と表明している。しかし、今回の統廃合の進め方を振り返ると1月14日に市議会議員に統廃合計画案の説明がされ、その後ホームページあるいは公民館で公開し、パブリックコメントが実施された。このような方法は総合計画の表明と相反する進め方ではないか。

答

楠瀬市長

平成27年に策定した学校適正配置計画に基づいて、具体的な校名を示した統合計画である。総合計画と相反するという指摘は、柿谷議員とは見解を異にするものである。今後は各地域にお伺いをして、ご意見を頂戴したい。

問

若い世代にとって、また学校がなくなってしまう地域の人々にとっては真剣、深刻な問題である。市民を置いてきぼりの後回しの行政の姿勢が見えた段階で、若い世代は須崎市を見限るケースが増え、行政の予想をはるかに超えるスピードで子育て世代が減少し、子供の数も予想以上に減少してしまう。

須崎市はもっと工夫と努力をしなければならぬのではないか。

答

楠瀬市長

住民の皆さんの主体性で地域づくりが今

もなされている。これからもそういう主体性を拡大する取り組みをやっていきたくて思っており、何らそこそこはないと思っている。

問

市民に統合計画案を知らせ、パブリックコメントの募集をしたのはいつどのような形で行ったのか。

答

北川学校教育課長

統合計画案に対するパブリックコメントについては、1月20日から2月19日までの1カ月間行った。周知は、須崎市ホームページへの掲載及び広報2月号への意見募集中の掲載、市内各公民館への計画案及びパブリックコメント記入用紙を置くという形で行った。

問

統合計画案へのパブリックコメントは1ヶ月の短い期間に104人の市民からの意見があったことは、いかに市民の関心が高いかの現れである。統合計画案は2月19日に削除されたが、どうして公開したままにしておかないのか。

答

北川学校教育課長

パブリックコメントの取りまとめを行い、小中学校統合計画として策定する予定であったので、計画策定後には改めてホームページに掲載する。

問

上分小学校では統合計画案とパブリックコメントの用紙が家庭数配布された。他の小中学校でも配布し、計画案の段階で説明会をし、意見を聞く場を

設けるべきではないか。

答

北川学校教育課長

パブリックコメントの中にも計画案の段階での説明をという要望もあったが、平成26年度に策定した学校適正配置計画に示された児童生徒数をもとにした計画策定としているので、ご理解賜りたい。

問

今回のパブリックコメントで5人の子供たちの意見があったそうだ。子供たちにとっても大変ショッキングなことだったのである。国際条約である子供の権利条約第12条に「児童は、特に自己に影響を及ぼすあらゆる司法上及び行政上の手続において、国内法の手続規則に合致する方法により、直接にまたは代理人もしくは適当な団体を通じて聴取される機会を与えられる」とある。この国際条約のつとめて子供たちの意見を聞くべきではないか。

答

細木教育長

ご指摘を重く受け止め、今後とも丁寧に意見を伺っていききたい。

その他、政教分離について、交流ひろばすさきのピアノについて、他市町村の運動施設利用への補助金について、ジンデン池について質問。

11日(水)



松田 健 議員

市長の政治姿勢について

問

例えば須崎高校の校舎をA-I大学の分校や学生寮として使用するなど地場産業の高度化や新たな産業創出も期待される。本議会提案趣旨説明で、市長は人材育成事業にA-I人材を位置づけ、須崎市が大学や高校あるいは企業と連携したA-I技術の発信地となることを目指すとのこと、これはまさに須崎市が未来へつなぐ元氣創造のまちづくりとして実行していかなければならないと共感し強く感じているが、市長の所見を聞く。

答

楠瀬 市長

A-Iの国内の第一人者である東京大学の松尾豊教授に昨年の12月にお会いをした。これから30年を見ると、A-Iがインターネット級の社会変革を起こす、その変革を起こすときにA-I人材をどうしても育てていきたい、できれば高専とか高校と連携して人材を育

成する体制をつくっていきたくて聞いた。須崎総合高校は普通高校と工業高校が一緒になった非常に特色のある学校であるので、ここでそういう人材育成をやりたいとお話しさせていただいた。民間企業と連携してA-I人材を育てていき、そこから起業を促していく。そういう環境をつくっていければ、A-Iの情報発信地になっていけるのではないかと考えている。



行政防災無線について

問

およそ5億3,000万円で整備が予定されているデジタル化防災行政無線について、5Gの高速大容量時代になぜ280メガヘルツの周波数帯を活用しようとしているか、その経緯や理由について聞く。

答

地震・防災課長

先行自治体の状況や総務省で示された各システム方式について検討してきた。本市の地理的特性である海岸地域と中山間地域の双方をカバーし、災害時に強く、そして確実

な情報伝達を行うことができるシステムの構築を目的として慎重に判断し、須崎市防災情報システム庁内検討委員会で協議の上、280メガヘルツの導入を決定したものである。

市道管理について

問

草刈り作業等行う部落に対して道路維持の管理助成金が支給されているものの、住民減少と高齢化によって、市道の草刈りや側溝清掃等の作業負担も年々大きく、そして危険な作業でもある。地域によっては管理している市道が数キロある。専門の維持管理会社や専属団体に常時、業務を委託する時期ではないか。

答

建設課長

シルバー人材センターに依頼しても人材不足等対応できないこともあり、建設協会に相談したこともあるが、近年、建設業者数も減少しており、本業の土木工事を受注しているときにはなかなか厳しいとの回答だった。委託できる維持管理会社等があればと考えており、他市の道路維持管理方法などを参考にして研究していきたい。



企業誘致について

問

須崎市の発展の最大の課題は、働ける場所をつくることと考えている。テレワークの取り組みも昨今急速に加速している企業も多く、チャンスだと思う。東京や海外企業等々の会社への営業活動について聞く。

答

プロジェクト推進室長

県外の製造事業者に対して、事業所を訪問して情報交換をしている例がある一方、県内製造事業者については、具体的に企業立地に向けての意見交換を行っている事例がある。海洋スポーツパーク構想を進める上での課題となっているホテル等の誘致に向けた活動もこれまで行ってきたところである。ご指摘のテレワークセンターに関して、具体的なアプローチは今のところ実績はない。来年度においては、高知県の東京事務所あるいは大阪事務所との連携をさらに強化をしていくとともに、新たに関西地区等の高知県人へにも足を運んで、高知県出身の経営者の方たちと関係づくりを行い、その結果、企業誘致につなげていきたい。

その他 5G通信インフラの利用についてなど質問。

11日(水)



豊島 美代子 議員

学校統合計画について

問

学校を統合する目的は、児童生徒が集団の中で切磋琢磨しながら、資質・能力を伸ばしていくことが重要であるなど、子供たちにとってより良い環境をつくるためといわれている。私はもう一つ経費削減が狙いではないかと推測する。計画通りに中学校1校、小学校3校に統合した場合と、現状の中学校5校、小学校8校を維持した場合の学校運営に要する財政的な比較を問う。学校運営に必要な経費はほとんどが教職員の給与で、それは県が負担するので、余り変わらない。校舎の維持管理などが市の負担で、その削減が狙いではないのか。

答

細木 教育長

統合は、子供たちの教育環境の充実、時代の要請に応じた教育を実現したいことが目的で、経費を念頭に検討したものではない。明確な誤解であると申し添えておく。経費は議員指摘の様に減る可能性は多分にあるが、増える可能性もある。そのときの学校数、クラス数、児童・生徒数によって決まる。

問

児童生徒数が減っている現実には直視しなければならないが、学校は毎日通学する場所だ。学校が遠くて通学時間がかかることはとてもストレスになる。通学時間がどの程度であれば、子供たちに負担がかからないと認識しているのか。

答

細木 教育長

基準は小学校において約4km、中学校は6km。しかし現実には例外を選択されている多くの家庭、児童生徒がいる。須崎市では小学校卒業生の20%程度が高知市の私立中学校等へ通学しているのが実態で、そうしたことも踏まえながら、子供たちの過度な負担にならないように対応したい。

教員の変形労働時間制は導入すべきではない

問

安倍政権は昨年12月、過労死が増える、先生を続けられなくなるなどの、多くの教職員などの反対を押し切つて、公立学校の教員に1年単位の変形労働時間制を導入可能にする法案を強行成立させた。須崎市議会は昨年9月議会で、この法案は教員の労働環境の改善にはつ

ながらないとして、国に廃案を求める意見書を決議していた。今年は、各自治体で導入の議論がされると予想する。制度に対する認識、方針を聞く。

答

細木 教育長

休日のもとめどりのために、選択的に導入することができるようになった。あわせて、勤務時間の上限について、月45時間、年360時間の遵守が求められている。現在、長時間勤務が言われており、勤務時間の上限を超えないように、学校長において管理をお願いしている。さらにさまざまな方策を講じているが、学校によっては、勤務時間の上限を超えない事が大変難しい状況である。そこで、変形労働時間制の導入ということも検討する必要があるのではないかと考えている。

先生方のワークライフバランスとか、児童生徒等と向き合う時間の確保等のためにも、さらなる対策が必要であると認識している。学校の意見を聞きながら取り組んでいきたい。

日の出保育園舎を健康センターに

問

市長は健康づくりに取り組みたいと言われている。百歳体操は女性を中心に各地で集い、介護予防に取り組んでいる。さまざまな健康づくりのメニューがあれば、男性も参加しやすいのではないか。

運動機器をそろえたトレーニングジムは市民の要望は高く、日の出保育園の保育室を活用できる。卓球台を置いておけば高齢の方も気軽に利用できる。市として活用するつもりはないか。

答

楠瀬 市長

園舎の跡地利用については、具体的な案は持っていない。施設は保育協会の所有で、活用については保育協会と協議することになると思う。

多ノ郷地域に避難タワー整備を

問

県は期間を限定して、避難タワー整備に補助金を出す方針をしめした。多ノ郷地域にも避難タワーの整備が必要と思うがどうか。

答

楠瀬 市長

本市では、計画のある避難路や避難場所の整備状況から、市内に避難困難地域は無い状況だ。補助金ありきではなく本来に必要なのかどうかだ。そういう観点で、自主防の皆様から具体的な場所等の提示をいただければ、議論させていただきたい。

その他 コロナウイルス感染拡大による事業の見直しなど質問。

意見交換会を開催しました

2月21日、須崎市議会では「まちづくりについて」をテーマに、多ノ郷公民館、南公民館、浦ノ内市民交流会館の3会場で意見交換会を開催しました。各会場では、市民の皆さんと意見交換を行い、貴重なご意見をいただきました。

多ノ郷公民館で いただいたご意見

- * 小中学校の統合問題に関して
- * 多ノ郷地域に避難タワーの建設
- * 保育士不足の解消について
- * お金をかけずに高台整備を
- * 地域の行事などに議員は参加すべき

南公民館で いただいたご意見

- * 公民館の耐震・改修について
- * 避難道整備について
- * 道路の安全対策について
- * 小中学校の統合計画について
- * 診療所の早期再開について
- * 保育所の統廃合について

浦ノ内 市民交流会館で いただいたご意見

- * 地域自主組織への市政の取り組みについて
- * 市議会や各議員に対する注文
- * 小中学校の統合計画について
- * 浦ノ内南岸北に、浦ノ内湾岸道路を建設してほしい
- * 浦ノ内湾の海水の浄化にもっと取り組んでほしい



意見交換会の様子(会場:浦ノ内市民交流会館)

それぞれの会場でいただいたご意見は、今後の市政に活かしていきたいと思います。
ご参加いただいた皆様、ありがとうございました。

令和2年 各常任委員会管内視察

各常任委員会の管内視察を、1月27日(月)総務委員会、1月28日(火)教育民生委員会、
1月31日(金)産業建設委員会の日程で実施しました。

当日は、各担当課長等から説明を受け、現地視察を行いました。

▶総務委員会

- 旧須崎高校校舎
- 南古市町津波避難施設
- 交流ひろば すさき



旧須崎高校校舎



南古市町津波避難施設



交流ひろば すさき

▶教育民生委員会

- STEP ONE
- おひさま保育園
- 坂内カヌー場



STEP ONE



おひさま保育園



坂内カヌー場

▶産業建設委員会

- 市道多ノ郷小学校線
道路改良工事
- おひさま保育園



市道多ノ郷小学校線



おひさま保育園



おひさま保育園